

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成25年11月8日

【四半期会計期間】 第57期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 名古屋電機工業株式会社

【英訳名】 NAGOYA ELECTRIC WORKS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 干場 敏明

【本店の所在の場所】 名古屋市中川区横堀町1 - 36
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 愛知県あま市篠田面徳29 - 1

【電話番号】 052(443)1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部 副本部長 中村 昭秀

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第2四半期連結 累計期間	第57期 第2四半期累計期間	第56期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	4,001,378	4,878,782	11,768,521
経常損失 () (千円)	583,290	27,230	711,146
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失 () (千円)	650,061	223,116	824,653
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	1,100,005	1,100,005	1,100,005
発行済株式総数 (株)	6,032,000	6,032,000	6,032,000
純資産額 (千円)	7,291,084	7,304,709	7,048,489
総資産額 (千円)	11,523,246	12,157,859	12,788,312
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期(当期)純損 失金額 () (円)	107.87	37.03	136.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			5.00
自己資本比率 (%)	63.3	60.1	55.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,055,619	1,382,661	
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	16,587	105,228	
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,364,658	30,568	
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,282,667	3,453,358	

回次	第56期 第2四半期連結会計期間	第57期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	59.93	1.56

- (注) 1. 当社は、連結子会社である株式会社インフォメックスを平成25年4月1日を効力発生日として吸収合併したことにより、連結子会社が存在しなくなったため、第57期第1四半期会計期間及び第1四半期累計期間より、四半期連結財務諸表は作成しておりません。なお、前連結会計年度まで連結財務諸表を作成しているため、主要な経営指標等の推移については、第56期第2四半期連結累計期間は四半期連結財務諸表、第57期第2四半期累計期間は四半期財務諸表、第56期は財務諸表について記載しております。したがって、第56期の「営業活動によるキャッシュ・フロー」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」、「財務活動によるキャッシュ・フロー」及び「現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高」については、記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法を適用する関連会社がないため記載しておりません。
4. 第57期第2四半期累計期間においては、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は記載しておりません。
5. 第56期第2四半期連結累計期間及び第56期においては、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

情報装置事業

平成25年4月1日を効力発生日として、連結子会社であった株式会社インフォメックスを吸収合併いたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、円安効果による輸出の持ち直しや、家計所得、投資の増加傾向等を背景に緩やかに回復してまいりました。また、公共投資は、復興需要や緊急経済対策の効果から堅調に推移しました。しかしながら、海外景気の下振れ懸念や、輸入物価の高止まり等により依然として先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社の主要事業であり、官需を主とする情報装置事業につきましては、激しい競争はあるものの、公共投資は増加傾向にあり、売上は堅調に推移しました。

また、民需を主とする検査装置事業につきましては、企業収益の改善を背景に設備投資は一部に慎重な姿勢はみられるものの持ち直しつつあり、売上は堅調に推移しました。

このような状況のなか、当社では、顧客対応力を強化し開発・製造・販売一体で受注の確保に努めるとともに、コスト管理強化の推進や固定費を中心としたコスト削減を行い収益性の改善に取り組んでまいりました。また、情報装置事業で培ったLED技術と営業力を活かし、LED照明の販売を開始しました。既存顧客である官公庁向け道路照明をはじめとして民間企業向け照明のラインナップも揃え、積極的に営業活動を行い新規市場の開拓を推進してまいりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間におきましては、売上高48億78百万円、営業損失43百万円、経常損失27百万円、四半期純利益につきましては、子会社合併による抱合せ株式消滅差益2億79百万円を特別利益に計上したことなどにより2億23百万円となりました。また、当第2四半期会計期間の末日現在の受注残高は82億19百万円となりました。

なお、当社の主要事業である情報装置事業の大半は、官公庁向けの道路交通に関わる情報装置関連製品であります。そのため、売上高が期末に集中するといった季節的変動が大きく、ほぼ均等に発生する固定費に対して、第2四半期累計期間の利益は相対的に低水準となっております。

また、当社は、前第2四半期連結累計期間では四半期連結財務諸表を開示しておりましたが、平成25年4月1日を効力発生日として連結子会社（株式会社インフォメックス）を吸収合併したことにより、連結対象子会社が存在しなくなったため、第1四半期累計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりません。そのため、前年同四半期との比較は行っておりません。

セグメントの概況につきましては、次のとおりです。

情報装置事業

受注と売上ににつきましては、国土交通省及び高速道路会社向けの案件を中心に堅調に推移しました。また、損益面につきましては、競争の激化により採算性が厳しい状況のなか受注済案件の契約金額増額などにより改善することができ、売上高40億65百万円、営業利益2億25百万円となりました。

検査装置事業

企業の設備投資は持ち直しつつあり、検査装置分野においても慎重な姿勢はあるものの持ち直しの動きがみられております。このような状況のなか、主力のはんだ付け外観検査装置や新型X線検査装置を中心に新規及び更新需要に対する販売活動を積極的に行いました。

この結果、売上高8億13百万円、営業利益10百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、期首に比べ、13億85百万円増加の34億53百万円となりました。これは、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローが支出となったものの、営業活動によるキャッシュ・フローが収入となったことと、連結子会社との合併による影響で資金が1億38百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、13億82百万円となりました。これは主に、仕入債務の減少15億15百万円、たな卸資産の増加3億61百万円の減少要因はあるものの、売上債権の減少33億53百万円の増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、1億5百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億10百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、30百万円となりました。これは主に、配当金の支払額30百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における全体の研究開発活動の金額は、1億26百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,032,000	6,032,000	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	6,032,000	6,032,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日		6,032,000		1,100,005		1,020,375

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
名古屋電機工業社員持株会	愛知県あま市篠田面徳29- 1	630,000	10.44
服部正裕	名古屋市千種区	564,400	9.35
有限会社名電興産	名古屋市千種区丘上町 1 -38- 1	540,000	8.95
服部哲二	名古屋市西区	498,000	8.25
福谷桂子	名古屋市千種区	288,000	4.77
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	288,000	4.77
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内 1 - 4 - 1	125,000	2.07
牧野弘和	千葉県習志野市	69,000	1.14
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町 1 -13- 1	64,000	1.06
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿 1 -28- 1	62,000	1.02
服部優里	名古屋市千種区	62,000	1.02
計		3,190,400	52.89

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式6,022,000	6,022	
単元未満株式	普通株式 4,000		
発行済株式総数	6,032,000		
総株主の議決権		6,022	

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
名古屋電機工業株式会社	名古屋中川区横堀町 1 -36	6,000		6,000	0.09
計		6,000		6,000	0.09

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結累計期間は四半期財務諸表を作成していないため、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書に係る比較情報は記載しておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、平成25年4月1日を効力発生日として連結子会社(株式会社インフォメックス)を吸収合併したことにより、連結対象子会社が存在しなくなったため、第1四半期会計期間及び第1四半期累計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当第2 四半期会計期間 (平成25年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,067,728	3,453,358
受取手形及び売掛金	5,196,358	2,531,977
仕掛品	761,125	733,028
原材料及び貯蔵品	579,305	971,910
その他	208,664	362,882
貸倒引当金	358	187
流動資産合計	8,812,824	8,052,968
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,882,330	1,882,330
その他(純額)	684,091	796,733
有形固定資産合計	2,566,421	2,679,064
無形固定資産		
投資その他の資産	279,245	233,521
投資有価証券	1,090,640	1,168,987
その他	39,179	23,317
投資その他の資産合計	1,129,820	1,192,305
固定資産合計	3,975,487	4,104,890
資産合計	12,788,312	12,157,859
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,051,344	1,981,250
未払法人税等	16,493	13,900
前受金	229,343	784,700
賞与引当金	129,541	66,861
製品保証引当金	67,854	64,896
工事損失引当金	236,376	357,299
その他	1,006,689	577,895
流動負債合計	4,737,642	3,846,803
固定負債		
退職給付引当金	941,583	909,421
役員退職慰労引当金	47,450	47,100
その他	13,146	49,824
固定負債合計	1,002,179	1,006,345
負債合計	5,739,822	4,853,149
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100,005	1,100,005
資本剰余金	1,020,375	1,020,375
利益剰余金	4,723,280	4,916,265
自己株式	3,390	3,484
株主資本合計	6,840,269	7,033,160
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	208,219	271,549
評価・換算差額等合計	208,219	271,549

純資産合計	7,048,489	7,304,709
負債純資産合計	12,788,312	12,157,859

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	¹ 4,878,782
売上原価	4,104,368
売上総利益	774,413
販売費及び一般管理費	² 817,631
営業損失()	43,218
営業外収益	
受取配当金	10,241
廃材処分収入	7,167
その他	7,879
営業外収益合計	25,288
営業外費用	
支払保証料	6,738
事故関連費用	2,094
その他	468
営業外費用合計	9,301
経常損失()	27,230
特別利益	
抱合せ株式消滅差益	279,752
その他	1,532
特別利益合計	281,284
特別損失	
固定資産除却損	884
特別損失合計	884
税引前四半期純利益	253,169
法人税、住民税及び事業税	7,012
法人税等調整額	23,040
法人税等合計	30,053
四半期純利益	223,116

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	253,169
減価償却費	120,643
貸倒引当金の増減額(は減少)	170
賞与引当金の増減額(は減少)	64,673
製品保証引当金の増減額(は減少)	2,957
工事損失引当金の増減額(は減少)	120,922
退職給付引当金の増減額(は減少)	32,162
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	350
受取利息及び受取配当金	10,523
抱合せ株式消滅差損益(は益)	279,752
投資有価証券売却損益(は益)	1,532
固定資産除却損	884
売上債権の増減額(は増加)	3,353,423
たな卸資産の増減額(は増加)	361,886
仕入債務の増減額(は減少)	1,515,922
未払消費税等の増減額(は減少)	4,895
その他	194,437
小計	1,389,570
利息及び配当金の受取額	10,523
法人税等の支払額	21,822
法人税等の還付額	4,389
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,382,661
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	110,431
無形固定資産の取得による支出	12,572
投資有価証券の売却による収入	18,532
その他	756
投資活動によるキャッシュ・フロー	105,228
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	94
配当金の支払額	30,094
その他	379
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,568
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,246,864
現金及び現金同等物の期首残高	2,067,728
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増加額	138,765
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,453,358

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

当第2四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 当社の売上高は、通常の営業形態として、第4四半期に売上げる物件の割合が多いため、第4四半期会計期間の売上高と他の四半期会計期間の売上高との間に著しい相違があり、各四半期会計期間の業績に季節的変動があります。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給与及び賞与	353,601千円
賞与引当金繰入額	21,236
製品保証引当金繰入額	30,469
退職給付費用	13,295
役員退職慰労引当金繰入額	7,150

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額は下記のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	3,453,358千円
現金及び現金同等物	3,453,358

(株主資本等関係)

当第2四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	30,131	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報装置事業	検査装置事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,065,590	813,191	4,878,782		4,878,782
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	4,065,590	813,191	4,878,782		4,878,782
セグメント利益又は損失()	225,055	10,401	235,457	278,675	43,218

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 278,675千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 278,675千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門及び研究開発部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	37円03銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	223,116
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	223,116
普通株式の期中平均株式数(株)	6,025,942

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月7日

名古屋電機工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 松 真 人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城 卓 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている名古屋電機工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第57期事業年度の第2四半期会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、名古屋電機工業株式会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。